

現代会計時評

駒澤大学教授 石川 純治

変わる財務諸表の様式

第7回

IFRS採用とMOUプロジェクト

カナダ、韓国、ブラジル、インドなどの多くの国が2011年から国際会計基準(IFRS)の採用を決めている。また、周知の通り、アメリカもIFRS採用の方針を打ち出し、日本もそれを受けて金融庁などがいわゆる「連結先行」という形で受け入れの方向だ。今年2月、IFRS導入の工程表(ロードマップ)を示した中間報告案も公表された^①。

IASBとFASBは、そうしたIFRS採用の世界動向とあわせるように、2011年6月までの検討方針として9項目の合同プロジェクト(MOU)を昨年9月アップデートした。そのMOUプロジェクトのなかに公正価値測定や収益認識など注目される項目があるが、今回は昨年10月に公表された討議資料「財務諸表の表示に関する予備的見解」を取り上げてみる^②。もしそこでの考え方がIFRSに採り入れられれば、現行の財務諸表とは根本的に異なるだけに、いくつかの論点に触れておきたい。

変わる財務諸表の様式—その注目点

1点目は、3つの財務諸表全体に関する点である。すなわち、貸借対照表(財政状態計算書:B/S)、損益計算書(包括利益計算書:P/L)、キャッシュフロー計算書(C/F)、この3つの基本財務諸表のヨコの相互連携の形ができてきている点である(概略図を参照)。この点は、後述するように、C/Fの新たな意義という点ともかかわって理論的に重要なところといえる。

2点目も全体にかかわるものだが、3つの財務諸表がいずれも「事業」(business)と「財務」(financing)に基本区分される点である。「財務」が「事業」といわば対等的に、つまり現行の「営業外」という位置ではなく独立区分になっている点がいかに今日でも重要だ^③。特に、先のヨコの相互連携の一体性からして、B/Sにもその区分が適用される点が注目される。

3点目は包括利益計算書の様式である。これまで1計算書方式か2計算書方式かの議論があったが、1計算書方式が導入された^④。ただ、

- ① その課題については、連載第4回「『日本版ロードマップ』案の課題」(本誌4月20日号No.2915)参照。
- ② この他の項目は、連結方針、認識の中止、金融商品、退職給付、リース、資本と負債の区分。特に今回の金融危機とのかかわりで、公正価値測定、金融商品会計の見直し、さらには連結方針が注目される。
- ③ こうした2区分のあり方は、拙著『時価会計の基本問題』(中央経済社、2000年)及び「経済教室」(『日本経済新聞』2000年12月18日)での経済的基礎の相違に着目した別枠論に通じているといえる。
- ④ 2計算書方式とはP/Lを2つに分割し、第1の計算書には当期純利益を、第2の計算書にはその他の包括利益の変動でもって包括利益を記載する方式。純利益計算が1つの独立の計算書となる点で、この方が純利益を重視する方式といえる。前掲拙著第2章、第3章を参照。

純利益が表示され、リサイクリングも残される。この点は日本のこれまでの主張が通った形になっているが、長期的には包括利益一本化でリサイクリングも禁止という方向が消えたわけではない。その点で、今後も注目すべきところだ。

4点目は利益とキャッシュフローとの関係を見るために、P/LとC/Fの「差異調整表」の作成(但し注記)が求められている点である。とりわけ、発生主義項目や再測定などキャッシュ

フローを伴わない損益が明確になる点は「利益の質」をみる点でも注目される。さらに5点目は、C/Fの作成において間接法ではなく直接法が適用される点だ(後述)。

こうしてみると、現行の財務諸表の表示方法とはまさに根本的な変化といえる。とりわけ3つの財務諸表の一体性や事業・財務の2区分様式は大きな変化といえるだけに、討議資料への意見などを含め今後のゆくえが注目される。

【概略図】 3つの財務諸表の一体性 —ヨコ連携とタテ2区分の形—

財政状態計算書 (B/S)	包括利益計算書 (P/L)	キャッシュフロー計算書 (C/F)
事業 営業資産・負債 投資資産・負債	事業 営業収益・費用 投資収益・費用	事業 営業キャッシュフロー 投資キャッシュフロー
財務 財務資産 財務負債	財務 財務資産収益 財務負債費用	財務 財務資産キャッシュフロー 財務負債キャッシュフロー

キャッシュフロー計算書の新たな意義

これまでC/FはB/S、P/Lに次ぐ第3の基本財務諸表と言われながらも、第1と第2のいわば“追加的”な地位にあったように思える。例えば、間接法は既存のB/S、P/Lから作成されるし、直接法であっても、いわゆる「調整」仕訳にみられるように、そこに依然として間接法的な発想(間接的直接法)が見える。

さらに指摘すれば、これまでC/Fが制度的に導入されながらも、3つの財務諸表の相互関係は必ずしも明らかにされてこなかった。企業活動の基礎にはあたかも地下水のようにキャッシュフローが存在する。キャッシュフローと利益は最初から別物ではないし、さらに資産や負債のストックもそうである。ただ、キャッシュフローと直接関与しない“損益取引”(再測定損益)が増えてきたのも今日の特徴で、先の「差異調整表」の作成が求められるゆえんだ。ともあれ、2つのフロー計算書と1つのストック表

の構造的関係が一層明らかにされる必要がある。

そうした点からすれば、討議資料でのC/Fは明らかに現行よりも他の財務諸表と対等的で重要な位置にある。C/Fでの3つの活動区分は、ヨコの連携でP/LにもB/Sにも適用されるし、「差異調整表」では利益はむしろキャッシュフローから調整される形になっている。間接法ではなく直接法が採用される点も、実務上のコストも懸念されているが、重要な点だ。

以上の点は、我田引水になるが、これまで拙著のなかで議論してきた点に通じている⁵⁾。それだけに、筆者個人にとっても関心のある論点といえる。ともかくも、「表示」という単なる様式の問題にとどまらず、そこには「計算」の問題を度外視できないだけに、今回の討議資料を1つの契機に3つの財務諸表の構造的関係もふまえた議論に進化してほしいと思う。

⁵⁾ 拙著『キャッシュ・フロー簿記会計論(3訂版)』(森山書店、2005年)第4章、第5章で議論している。